

「(仮称) 新郡山布引高原風力発電所計画段階環境配慮書」
に対する環境大臣意見

本事業は、株式会社ジェイウインドが、福島県郡山市において、自社で稼働中の「郡山布引高原風力発電所」(総出力65,980kW、単機出力2,000kWの風力発電設備32基及び単機出力1,980kWの風力発電設備1基)について、既設の風力発電設備を撤去し、総出力は増加させずに単機出力2,000kW級の風力発電設備最大33基に更新する事業である。

風力発電設備の既存の設備から新しい設備への更新(以下「リプレース」という。)は、既設の風力発電設備等の撤去跡地、既存の道路や送電線等を利用することにより、新設する場合に比べ、土地の改変等による環境影響を低減することが可能であると考えられる。また、既設の風力発電所の稼働中における環境への影響の程度を調査・把握することが可能であるため、本事業の風力発電設備の規模・配置及び環境影響の程度によっては、「風力発電所のリプレースに係る環境影響評価の合理化に関するガイドライン」(令和2年4月環境省)の考え方を参考に、環境影響評価の項目として選定しないこと、又は、調査、予測及び評価の手法を簡略化することが可能である。

一方、本事業の事業実施想定区域(以下「想定区域」という。)及びその周辺では、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(平成4年法律第75号。以下「種の保存法」という。)に基づき国内希少野生動植物種(以下「国内希少種」という。)に指定されているイヌワシ、クマタカ等の希少猛禽類の生息が確認されているほか、サシバ、ハチクマ等の猛禽類の渡り経路となっている可能性がある。

以上を踏まえ、本事業計画の更なる検討に当たっては、以下の措置を適切に講じられたい。また、それらの検討の経緯及び内容については、方法書以降の図書に適切に記載されたい。

1. 総論

(1) 対象事業実施区域等の設定

ア 対象事業実施区域の設定並びに風力発電設備及び付帯設備(以下「風力発電設備等」という。)の構造・配置又は位置・規模(以下「配置等」という。)の検討においては、既設の風力発電設備等の設置・稼働による環境影響を適切に把握した上で、計画段階配慮事項に係る環境影響の重大性の程度を整理し、事業計画等に反映すること。

イ 風力発電設備等の配置等の検討においては、既設の風力発電設備等の撤去跡地、既存の道路及び送電線等を利用すること等により、これら新設する場合に比べ、環境影響を低減することが可能な場合には、その利用等を最大限考慮すること。

ウ 既設の風力発電設備等の撤去工事については、必要に応じ、適切な調査、予測及び評価並びに環境保全措置の検討を実施すること。

(2) 累積的な影響

想定区域の周辺では、他の事業者による風力発電所が環境影響評価手続中であることから、本事業と他の事業者の風力発電所による累積的な影響が懸念される。このため、環境影響評価図書等の公開情報の収集、他の事業者との情報交換等に努め、累積的な影響について適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、風力発電設備等の配置等を検討すること。

(3) リプレースの特性を踏まえた環境影響評価

本事業はリプレースであることから、「風力発電所のリプレースに係る環境影響評価の合理化に関するガイドライン」の考え方を参考にしつつ、その事業特性を踏まえた環境影響評価を実施すること。

(4) 環境保全措置の検討

環境保全措置の検討に当たっては、環境影響の回避・低減を優先的に検討し、代償措置を優先的に検討することがないようにすること。

(5) 事業計画の見直し

上記のほか、「2. 各論」により、本事業の実施による重大な影響を回避又は十分に低減できない場合は、風力発電設備等の配置等の再検討、対象事業実施区域の見直し及び基数の削減を含む事業計画の見直しを行うこと。

2. 各論

(1) 鳥類に対する影響

想定区域及びその周辺では、種の保存法に基づき国内希少種に指定されているイヌワシ、クマタカ等の希少猛禽類の生息が確認されているほか、サシバ、ハチクマ等の猛禽類の渡り経路となっている可能性がある。また、本事業は既設の風力発電設備等の更新を行うものであり、本事業で設置を予定している風力発電設備については、既設の風力発電設備に比べ、ハブの高さやブレードの長さが増加する計画であることから、本事業の実施により、風力発電設備への衝突事故、移動の阻害等による鳥類への重大な影響が懸念される。

このため、風力発電設備の配置等の検討に当たっては、これまでの過去のバードストライクの実態及び専門家等からの助言を踏まえ、既設の風力発電設備の稼働によるバードストライクや渡りへの影響等の確認を含む適切な調査、予測及び評価を行い、その結果を踏まえ、環境保全措置を講ずることにより、鳥類への影響を回避又は極力低減すること。

(2) 土地の改変に伴う自然環境に対する影響

想定区域及びその周辺には、「山地災害危険地区調査要領」（平成18年7月林野庁）に基づく山地災害危険地区（山腹崩壊危険地区）が存在することから、土地の改変に慎重を要する地域である。このため、風力発電設備等の配置等の検討に当たっては、専門家等からの助言を踏まえること。また、土砂及び濁水の流出等による動植物の生息・生育環境や河川・沢筋等の自然環境

への影響に関する調査、予測及び評価を行い、これらの結果を踏まえ、土砂の崩落及び流出の可能性の高い箇所の改変を回避するとともに、土地の改変量を可能な限り抑制すること等により、自然環境への影響を回避又は極力低減すること。